企業・団体名（　宮友産業 株式会社　　）

（様式第３号）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件２）

	カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	人権・労働		【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本	差別をしない体制を構築し、上司との面談でもし差別の兆候があれば把握できるよう努めている。 就業規則や朝礼、研修で差別を防ぐ教育を行っている。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2			【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本	就業規則や朝礼でハラスメントを禁止する方針を社員に周知している。 上司との面談でもしハラスメントの兆候があれば把握できるよう努めている。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3			【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本	人員配置や勤務計画の時点から長時間労働が発生しないように取り組みを行っており、タイムカードによる就業時間管理を行っている。								8.5 8.8									
4			【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	現在外国人労働者の雇用はないが、今後雇用の際は上記のような取り組みで人権侵害がないように取り組む。				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5			【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本	朝礼で作業時の安全確認の徹底や、運搬用のエレベーター等危険が予測されるところには安全作業に関する掲示を行っている。			3					8									
6			【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本	上司との面談で心身の不調や、職場に対する要望を把握するよう努めている。			3														
7			【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本	適材適所で多様な人材が活躍できる職場を目指し、店長を始めとした店内接客スタッフは8割が女性である。また高齢者も体力等に応じて活躍できる業務に携わっている。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8			【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本	商品の生産現場の見学・研修会や商品知識研修会を業務の一環として定期的に行っている。				4	5.5			8	9								
9			【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本	パートタイム労働法、労働契約法等の改正内 容を理解し、同一労働同一賃金等の原則に沿った体制の整備・対応を行っている。					5.5			8.5		10.2 10.3							
10			【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ	毎年全社員が健康診断を実施し、朝礼前にはラジオ体操を行っている。			3					8									
11	環境		【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本	廃棄物の種類・量を把握し、適切な分別と処理を行っている。「一般廃棄物収集運搬業」の許可を受けていることを確認した産業廃棄物専門業者に委託して処理を行っている。											11.6	12.4		14.1			
12			【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本	毎月の電気・ガスの使用量を把握している。 【予定】温室効果ガスの排出量の把握に努める							7.3						13				
13			【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本	店舗内の照明をすべてLED化し、節電・省エネに努めている。 【予定】温室効果ガスの排出量の把握に努める							7.2 7.3					12.4	13.3				
14			【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本	通常業務内で法令等で規制されている有害化学物質を排出することはないと考えらる。 メーカーに対し、製造段階で法令等で規制されている有害化学物質を排出していないことを確認している。			3.9			6.3					11.6	12.4					
15			【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	取り扱う商品について、メーカーに対し製造段階で生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないことを確認している。						6.6									15		
16			【３Ｒの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本	過度な梱包の取り止め、緩衝材の再利用を行いゴミの削減に努めている。 また、家具の修理サービスの周知を通じて買い替えではなく、修理で長く家具を使うという選択肢を顧客に伝えている。												12.5		14.1			
17			【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ	毎月の使用量を把握し、節水を促す掲示を行っている。						6.4 6.6											

	カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
18			【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ				3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19			【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ													12.6					
20			【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	店舗の屋根部分に太陽光発電装置を取り付け、温室効果ガスを排出しない発電に取り組んでいる。							7.2						13				
21			【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	古材を活用した家具の取り扱っている。家具の修理サービスの周知を通じて買い替えではなく修理で長く家具を使うという選択肢を顧客に伝えている。												12.2	13	14	15		
22	公正な事業慣行		【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	就業規則や朝礼で汚職･贈収賄を禁止する方針を社員に周知している。																16 16.5	
23			【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	就業規則や朝礼で不正競争行為を禁止する方針を社員に周知している。																16	
24			【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	現在自社では特許、商標等知的財産権の取得はしていないが、今後必要に応じ取得･管理を行う。 知的財産の保護の重要性を朝礼、研修で周知している。								8.2 8.3	9								
25			【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	プライバシーポリシーを定めて個人情報を適切管理し、その方針を社員にも周知している。 顧客にアンケートを取る際も個人情報保護方針の確認、承認を求めている。																16	
26			【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	メーカー･取引業者の選定にあたって、商品原材料の産地やサスティナビリティについての方針の情報開示を求めている。																16	
27			【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ						5			8		10		12	13	14	15	16	17
28	製品・サービス		【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	店舗への納品時に検品を行なっている。 配送･納品･設置は自社スタッフにて行い、安全に利用できる状態で顧客にお渡ししている。			3.9									12.4					
29			【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	自社配送により質の高い納品･設置体制を整えている。 購入後の顧客についても専用の伝票にて管理･情報共有することでアフターフォローの質向上に努めている。									9								
30			【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	サステナビリティに配慮したメーカーの商品を積極的に扱っている。						6						12	13	14	15		
31			【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	高齢者の方や身体の不自由な方も利用しやすい、「立ち座りが楽な椅子」、「電動ベッド」などの商品を取り扱っている。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

		非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
32	地域貢献・社会貢献		【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	地元の同業社が減る中で、消費者のニーズに細やかに応える企業となれるよう努めている。 地元企業との取引を重視している。				4					9		11	12		14	15		17
33			【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	国内での災害時発生時に必要物資の寄付を行っている。 令和元年の台風19号被害に際しては顧客の家具の無償洗浄を行った。 中学生の職場見学の受け入れを行っている。				4							11			14	15		17
34			【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	地元の原材料を使用した長野市のメーカー製品を積極的に取り扱っている。								8	9		11	12	13				
35	組織体制		【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	経営理念を明文化し、朝礼や研修を通じて理念、経営目標を社内で共有している。								8	9								17
36			【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	就業規則や朝礼で法令を遵守の重要性を社員に周知している。																16	
37			【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	【予定】責任者（担当役員）、CSR管理者を任命する																16	
38			【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	日常業務内での接客、クレーム対応、アンケートなどを通じて得た意見を社内で共有し、対応している。																16	17
39			【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ																	16	
40			【社会的責任】 ・ＣＳＲ（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ																	16	
41			【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ										9		11		13 13.1			16	
42			【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	後継候補者がおり、指導を開始している。								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）

・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）